

べっぴん 市議会だより

2019.8.1

No.146



実相寺パークゴルフ場

CONTENTS

- P 2 主な議案の概要
- P 3 議決結果
- P 4 議案質疑
- P 5 常任委員会審査
- P6～11 一般質問（14名が市政を問う）
- P12 永年勤続市政振興功労者表彰、編集後記

一般会計補正予算を含む 全34の議案が可決!

令和元年第2回定例会は6月7日から21日までの15日間にわたり開催いたしました。

今定例会では、改選後の肉付け予算となる予算関係3件、主に消費税及び地方消費税の税率引き上げによる条例の一部改正関係15件、その他9件の議案が上程されました。

市長提案理由では議会に提出された各議案の概要等に加え、重要施策である「東洋のブルーラグーン構想」「別府ツーリズムバレー構想」などについて説明がありました。

議会では、「東洋のブルーラグーン構想」「別府ツーリズムバレー構想」について、構想の内容、今後の協議会等の設置及びその内容について、議案質疑、観光建設水道委員会、一般質問において活発な質疑が行われました。

採決におきましては、9件の議案について、一部議員から反対する旨の意思表示がありました。賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決定し、その他の議案については全会一致で可決等しました。

また、最終日には市長より追加議案として人事案件4件、さらに議会より議員提出議案2件、議員派遣1件が上程され、すべての議案が原案のとおり可決されました。

～ 主な議案の概要 ～

● 一般会計補正予算(第1号)

※表中の金額は、1万円未満の額を切り捨てて表示しています。

東洋のブルーラグーン構想到に要する経費 873万円

東洋のブルーラグーン構想の実現に向けて、基本整備構想の策定に着手します。

別府ツーリズムバレー構想到に要する経費 600万円

観光産業の集積地、別府ツーリズムバレーの実現を図るため、構想づくりのための協議会の設置費及びプロジェクトを推進するための経費を計上しています。

観光客誘致・受入に要する経費 4,576万円

- ①国内誘客プロモーションを一層推進するため、別府に宿泊していただいたお客様を対象に別府温泉をお届けする事業を実施します。
- ②大型車両で輸送できる移動型温泉施設を製作し、出張プロモーション事業を実施します。
- ③富裕層向け宿泊施設の開業を見据え、情報発信の強化策として新たなPR動画を制作します。

グローバル人材育成に要する経費 455万円

立命館アジア太平洋大学と連携し、市内の小中学生が留学生等と英語で交流する機会を創出するグローバルサポーター学校派遣、大学キャンパス体験留学などを実施し、グローバルに活躍する人材の育成を図ります。

● 地方卸売市場事業特別会計補正予算(第1号)

管理運営に要する経費 650万円

開設後35年が経過し、施設の老朽化及び取扱高の減少といった問題を抱える公設地方卸売市場の基礎調査を実施するとともに、今後のあり方を検討する委員会を開催します。

議案質疑

今定例会議案質疑は、執行部が提出した令和元年度補正予算や条例などの議案に対し、6月13日に6名の議員が質疑を行いました。そのうち主な質疑内容を掲載します。

別府ツーリズムバレー構想到要する経費について

問 別府ツーリズムバレー構想の内容について。

答 世界中から集まる人々が、別府観光を学び、起業・創業の新たな担い手となることで、「しごと」が「ひと」を呼び、また「ひと」が「しごと」をつくることによる産業・経済の振興と定住促進の好循環を生み出すことで、税収の増加、市民生活への効果の還元により住み良いまちをつくることを目的としています。

問 ツーリズムバレーのネーミングの由来について。

答 ツーリズム(観光産業)

どを開催する予定です。

東洋のブルーグリーン構想到要する経費について

問 東洋のブルーグリーン構想の概要について。

と、世界中の起業を目指す人々が集まるアメリカのシリコンバレーを掛け合わせ、夢を実現できる観光産業の集積地になることを目指し、ツーリズムバレーとしたものです。

問 今後の委員会等の設置及びその内容について。

答 協議会では、斬新な発想を絶えず支援する仕組みづくりに対しての議論を交わすことを予定しています。協議会の委員は、専門家、地元事業者、ベンチャー企業、創業支援者、金融機関、大学等から20名程度、首都圏から専門的知識を有する方の招へいも予定しています。また、協議会開催は5回程度、アイデアを具現化するためのワークショップな

答 ホテル進出も相次ぎ、インバウンド客の入り込みも順調に推移しています。一方で、富裕層らが新たな顧客として別府を訪れ、消費先とする目的(アクティビティ)が少ない現状です。この需要を満たす目的(アクティビティ)の整備が必要であるため、新たな形態の観光温泉施設となるスパリゾート施設を整備し、稼ぐ観光の実現を目指すものです。

問 なぜブルーグリーン構想を進めるのか。

答 民間は利益を追求し、行政は市の収入を増やすという稼ぐ感覚は非常に大切であり、このブルーグリーンという稼ぐ施設を整備することによって、民間は入浴料等で利益を得、市有地を活用すると想定した場

合、行政は、土地使用料、入湯税、固定資産税といった収入が入り、地域雇用や地域消費といった相乗効果が期待できるものと考えています。ブルーグリーンの施設整備は、民間資本により整備を進める事業手法で温泉資源の有効活用を行うという内容を基本構想で整理していきたいと考えています。

問 補正予算の概要は。

答 基本整備構想の策定に関する委託業務費として864万円、基本整備構想策定委員謝礼金ならびに旅費として9万円の合計873万円となります。

問 どのような審議会等を作っていくのか。

答 整備構想の策定委員会、観光、温泉、環境といった分野の関係者、若しくは有識者を視野に検討しています。委託業務は、その基本整備構想の策定を進めていくにあたり、構想の実現を民間活力を視野に行うため、アイスランドのブルーラ

グリーンを参考に、事業対象候補地の抽出、施設規模、事業手法、法的条件の確認を行い基本整備構想の策定に至るまでの業務を考えています。

問 温泉資源の枯渇が懸念されるが、大丈夫なのか。

答 未利用の温泉の利活用など、資源保護には十分配慮していきます。

鉄輪地獄地帯公園整備に要する経費について

問 整備費の負担の内訳は。

答 基盤整備費1億1900万円の内訳はP・P・F・I(※)事業者が8100万円、市が3800万円です。

P・P・F・I事業を実施するにあたり、市の支出を考慮し、市民が利用しやすい公園となるように検討して欲しい。

※P・P・F・I(公募設置管理制度) 民設民営の公園施設の設置とその施設から生じる収益を活用して周辺公共施設の整備を一体的に行う者を公募により選定する制度。市の財政負担の軽減、公園の質や利便の向上を目的とする。

常任委員会審査

本会議での提案者の説明及び質疑が終了した後、さらに詳しく検討するため、常任委員会等に議案審査を付託しています。今定例会では、令和元年度補正予算や条例などの議案に対し審査を行いました。

採決においては、一部の委員から反対の意思が示された議案もありましたが、採決の結果、全ての議案について、原案のとおり可決（承認）すべきものと決定しました。

総務企画消防委員会

付託された議案

- 一般会計補正予算（第1号）
- 別府市税条例等の一部改正について
ほか10件

市民活動支援補助金

自治振興課関係部分では、市民活動支援補助金について、中規模多機能自治に向けて、団体の組織強化や人材育成、学生団体も含めた市民活動の促進、活性化を図るものであるとの説明がありました。

委員から、いつから募集を開始し、応募多数の場合はとの質疑があり、当局から、7月1日からの募集で1次、2次審査での決定を予定しているとの説明がありました。コミュニティ助成金については、永年にわたる使用により損傷がひどく、担ぐことの出来なくなっている秋葉神社の神輿の整備に対する助成金である旨の説明がありました。

観光建設水道委員会

付託された議案

- 一般会計補正予算（第1号）
- 地方卸売市場事業特別会計補正予算（第1号）
ほか8件

誘客推進事業

観光課関係部分では、国内誘客プロモーションを一層推進するため、本市に宿泊していただいたお客様に別府土産として、HOT便により、別府温泉をお届けするための費用や、移動型温泉施設の製作及び同温泉施設による出張プロモーション費用等を補正計上しているとの説明がありました。

厚生環境教育委員会

付託された議案

- 一般会計補正予算（第1号）
- 別府市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
ほか5件

部活動指導員活用事業

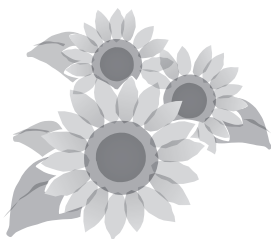
スポーツ健康課関係部分では、部活動指導員活用事業として、鶴見台中学校に他校の生徒も参加できる

委員から、事業の継続性等について質疑があり、当局から、HOT便については、アンケート調査等を行ったうえで、今後の対応を検討していきたいとの答弁がありました。

「ラグビーフットボール部」を設置するための経費として部活動指導員報酬等を計上、その財源として、国庫及び県補助金を計上しているとの説明がありました。

委員から、部活動の将来性について質疑があり、当局から、生徒数の減少により、部活動の継続は難しい面もあるが、今回のラグビー部は複数校の生徒が集まって活動するモデル事業として取り組んでおり、ワールドカップを契機に興味を持ってもらうことで、継続性のあるものにしたとの説明がありました。

他の委員からは、民間団体と連携するように、との意見もありました。



一般質問

一般質問は、市の行政全般にわたり事務の執行状況や将来に対する方針などを質問するものです。6月議会では14名の議員が市当局の見解をただしました。主な内容は次のとおりです。

認知症に対するまちづくり推進条例について

自民党議員団

松川 峰生 議員
まつかわ みねお



問 だれにでも起こりうる認知症は高齢化が進むにつれてリスクは大きくなると予測される。2015年には全国で約635万人、2025年には推計で700万人を突破すると見込まれるが、別府市の現状は。

答 正確な人数は把握できていませんが、要介護認定情報に基づいた過去の調査

実績をみますと、65歳以上の高齢者のうち11%ほどが認知症であるとされています。現在の65歳以上人口に試算しますと、おおよそですが4000人程いるのではないかと思われます。

問 認知症の方に対する取り組みについて。

答 認知症になっても、住み慣れた地域でいつまでも安心して生活してもらえよう、社会福祉協議会に委託して、「別府市認知症初期集中支援チーム」を設置し、ご家族・ご本人の相談を受けましたら、対応を協議し、各種サービスのアドバイス、かかりつけ医や介護事業所など関係機関との連携を行っています。

問 認知症での事故等に備え、家族の不安・負担を減らすために、認知症に特化した損害賠償保険に市が加入する条例制定を検討しては。

答 増え続けることが予測される認知症の方々への対応として充分議論すべき内容だと思います。軽度・重度といったさまざまな認知症の方々全員という訳にはいきませんので、対象者の選定をどうするのか、また、公的資金として支出すべきかどうか等についても、他の市の取り組みを注視しつつ、今後慎重に研究していきたいと考えています。



ワンコインバスはいつ運行するのか

行財政改革クラブ

泉 武弘 議員
いずみ たけひろ



問 ワンコインバスの取り組み状況は。市長の公約から5年になるが実現できていないのがっかりしている。いつ頃運行できるのか。

答 まずは持続可能な制度として、半額で70歳以上の方が既存のバス路線に乗れるという制度をスタートいたしました。また、ミッシングエリア（交通不便地域）等の解消につきましたは、これからの課題として、調査、研究中です。

問 高齢者や障がいを持っている市民の生活支援にワンコインバスは欠かせない。早く、結論を出してほしい。市長の退職金、井上さん、6500万円、浜田さん、7100万円、長野市長に1700万円を支払っている。

る。一方、5年5カ月総理大臣を務めた小泉さんは、僅かに670万円である。この際、市長の退職金制度を廃止しワンコインバスの財源にどうか。

答 報酬審議会の意見に沿いたいです。

問 市営温泉は年間1億2000万円の赤字となっている。赤字経営は限界を超えているが経営改善はどうするのか。

答 経営改善に早急に取り組みます。

問 パークゴルフ場の赤字は2700万円、ラクビー練習場として整備した多目的グラウンドの赤字は3280万円、竹細工伝統産業会館は3267万円となっているがどうするのか。

答 収支の改善に努めます。

問 私はすでに関係者に議員定数を10名減らす取り組み依頼書を提出している。条例改正を市長が提案している。

答 議会は市長をチエックしていただくところであり、議員が多くいるメリットは、多くの市民の声を拾っていただけたところだと思います。定数削減は、議会自らで考えていただけたものと思っております。

**子ども医療費は
中学卒業まで無料に**

日本共産党議員団

美馬 恭子 議員
みま きょうこ



問 中津市と宇佐市が今年7月から中学生まで医療費助成を実施することになり、県内では大分市と別府市以外の16市町村での医療費助成となりますが、別府市で中学卒業まで助成すれば財政負担はどのくらいかかるのか。

答 これまでも市長会を通じて国などに子ども医療の助成制度の創設を要望しておりますが、実現には、至っ

ておりません。別府市としておりません。将来的に中学卒業まで通院費の助成範囲を拡大した場合を想定し、財政負担額を試算しております。一般財源で年間およそ3億円という数字が直近の試算額です。

問 大分県内の他市町村での子どもの医療費助成について財源確保状況はどのようになっているか。

答 確認したところ、一部自己負担がある市町村4、また一般財源以外の財源がある市町村が11でした。その主な財源は、ふるさと納税、基金、過疎債などとなっております。

問 多くの自治体で財源についてさまざまな工夫により子ども医療費の助成制度に対応しているようだが、別府市でも、是非、助成制度の拡大について検討してほしい。

答 大分県内の市町村の取り組み状況からも喫緊の課題であるとの認識を持ち、今後、検討していきたいと考えています。

**学校給食施設のあり方
検討委員会について**

市民クラブ

加藤 信康 議員
かとう のぶやす



問 長野市政になって、エアコンの全校設置や、トイレの洋式化など、激しい財政状況の中でも、子どもたちのことを中心に考えた施策を実施してきた。今回、子どもたちの食という、将来にわたり影響のある給食施設の問題について、教育委員会として、どういう基本姿勢で臨んだか。

答 これまでもこれからは子どもたちの心身の成長に寄与する学校給食を安定的に提供し続けるという基本姿勢で臨みました。学校給食の現状を市民や保護者に知ってもらうことが重要であり、各委員に判断を与え、各委員に予断を与えることなく、客観的な資料の提供に努めました。給食施設の老朽化や衛生管理基準の現状から整備・更新が

急務であることは、委員会設置の目的でもあり、協議の前提条件として説明しています。

各委員は、施設整備に加え、衛生管理や食育、アレルギー対応などさまざまな観点から検討が必要であることを確認し、協議しました。協議の多くは衛生管理や食育、アレルギー対応などに費やしています。結果として別府市の学校給食がこれまで以上に安全で安心に一層充実していくことが検討委員会の総意として提言されています。

問 報告書を受けて、今後どのような形で進めていくのか。

答 委員会では、小学校と中学校における食育の現状や、栄養教諭と栄養職員の役割の違いなどかなりの時間を割いて協議がありました。その中で学校における食育指導のあり方についても確認しました。学校給食が「生きた教材」として、本来の「食」が持つ子どもの成長に与える影響についてなど、それぞれの立場から幅広く活発な議論をしてい

ます。今後は、これらの意見を踏まえ、保護者等に説明会等を通して丁寧に対応してまいります。

学校給食のあり方について

公明党

市原 隆生 議員
いちばら たかお



問 5月28日に学校給食施設のあり方検討委員会から意見書が提出され、本市における学校給食施設の整備は「共同調理場方式」に一元化することが、より効率的であり現実性が高いと判断するとの内容であった。

十数年前にも、共同調理場や各小学校の給食室の老朽化が進む中、また市財政の観点から、共同調理場への一本化が議論されたが、各小学校の個別調理を続ける判断がなされた。しかし、3年前の大きな地震を経て今の共同調理場も損傷が激しく、地震直後は、しばらく稼働できなかった経緯がある。

安心、安全のまちづくり

自民党議員団

河野 数則 議員



一度見学したが、現場職員
の努力により、何とか安全
安心の給食を提供できてい
るようだが、一日も早く新
しい施設の建設が必要だと
感じている。各小学校の給
食施設の老朽化も考えると、
費用の面も合わせて、共同
調理場への一本化はやむを
得ないと思っている。その
際、安全・安心な給食を提
供することは大前提となる
が、各学年、各地域の「好み」
を取り入れて、食べ残しの
無い給食にしてほしい。そ
のためにも、今実施してい
る、中学校給食について生
徒たちの意見を聞きながら
その情報が共同調理場の職
員に的確に伝わり、残菜が
減ったという実証を示すこ
とが重要である。この努力
があつてこそ小学生の保護
者の同意も得られると思う。
食品ロス削減の観点から
また、食育を進めるうえで
まずは残菜をなくす取り組
みをお願いしたい。

各学校で、味付けや献
立の感想などについて児童・
生徒の意見を聞きながら、
別府市全体で残菜を減らす
取り組みをしていきたいと
考えています。

問 亀川の新川から横断道
路までの通称旧国道は、セ
ンターラインがない狭隘道
路を大型バスが運行してい
る。利用者の状況を判断し、
時間帯により小型バスを運
行し、歩行者や自転車に対
する安全面に重点を置いた
運行についてバス事業者と
協議してもらいたい。がど
う考えるか。

答 バス事業者側も道幅の
狭さや見通しの悪い場所、
危険な箇所を認識していま
す。今後はルート変更や運
営上等の問題を想定、検
討し、事業者と協議してい
きたいと考えています。

問 亀川地区は海抜が低い
地域が多く、南海トラフ巨
大地震、津波発生時には危
険が予想される。地元の意

見を聞き、現地確認、避難
路の整備、地域の実情に合
った避難訓練を行うべきで
ある。また、線路や踏切、傾
斜地の問題も考慮しながら
災害時に安全に避難できる
ようにするべきであると考
えるがどうか。

答 ご指摘のとおり、亀川
地区は海抜が低いため津波
浸水予想の範囲が広く、自
主防災会や地元自治会と協
議しながら訓練を行ってい
ます。今後はさらに避難し
やすい経路や、避難路の整
備について地元の意見を伺
いながら早急に協議し、対
応していきたいと考えてい
ます。

問 北部地区公民館は老朽
化が著しく、不慣れな場所
にある。現状をどう考えてい
るのか。

答 公共施設再編計画にあ
るとおり、移転・複合化の
方針にのっとり、防災拠点
や地域住民の福祉増進、コ
ミュニティ活動の場という
観点からも早急に適正配置
を検討する方針です。

子ども医療費について

公明党

穴井 宏二 議員



問 子ども医療費の助成は、
子育て支援策の一環として、
次代を担う子どもたちに先
行投資という意味があると
思う。高齢者の方を支える
世代間扶養の公的年金の形
も少子高齢化で肩車型にな
ると言われている。子ども
たちへの医療費を助成する
ことは、時代を超えての世
代間扶養とも言えると思う
が、大分県内の市町村の子
ども医療費の拡大状況はど
うなっているのか。

答 別府市では、通院費の
助成は小学校入学前まで無
料、入院費は中学校卒業ま
で無料としています。県内
で、通院費を中学校まで
無料としている市町村は、
今年の7月から2市増えて
16市町村。そのうち自己負
担がある市町村は、4あり

ます。2市については、高校
卒業まで通院費、入院費を
無料、1市は、入院費のみ高
校卒業まで無料です。

問 子ども医療費の助成に
より軽い症状のうちに治療
を受けることは子どもたち
の健康を守り未来のためと
言える。別府市として今後
の子ども医療費の助成につ
いてはどのように考えてい
るのか。

答 子ども医療費の助成に
ついては、これまでも財政
事情などにより市単独での
拡大が実現しませんでした。
しかし県内各市町村の取り
組み状況からも喫緊の課題
であると認識し、できるこ
ろから取り組む必要性が
高まったと考えています。
そのためには医療機関と
も今後具体的に協議しなが
ら、また財政負担も考慮し、
何らかの条件を設けるなど
して、医療費助成の範囲を
拡大する方向で協議を行
います。



市営温泉の在り方・ 新エネルギー政策

自民新公会

小野 正明 議員
おの まさあき



問 市営温泉は現在、指定管理者による管理運営となっているが、ほとんどが赤字である。従来は市民のための施設であったが、最近観光客の入浴者数も増え、観光施設へと変わりつつある。管理者も厳しい経営の中、サービス提供に限界を感じている。市民サービスの低下にならないようしながら入浴料金の改定を考へてもいいのではないかと、経営改善の面からも共同温泉の管理者はそれを強く望んでいる。

答 入浴料の見直しについては、第4次行政改革推進計画における改革項目として取り組むこととしており、財政課を中心に見直しの中で検証していきま

問 別府市は「地球温暖化対策実行計画」を策定し、二酸化炭素排出削減に向けて動き出ており、2030年までに現在の約25%を削減するよう目標を掲げている。これを達成するためには化石燃料に依存しない再生可能エネルギー導入促進を考へていくべきであると思うが、別府市としてはどのようなことを考へているのか。

答 別府市の地域資源である温泉資源を効率的に利用し、環境と調和した再生可能エネルギーとして地熱発電、温泉発電よりもエネルギー効率の良い温泉熱利用導入促進がベストであると考えています。温泉熱の多段階利用も見据えて、エネルギー供給の安定化を図りつつ、温泉を観光資源、エネルギー資源として有効活用する地球にやさしく災害に強い温泉都市を目指したいと考えています。



中小企業支援、 新図書館について

日本共産党議員団

平野 文活 議員
ひらの ふみかつ



問 「儲かる別府」をめざし数億円の公費を投じた新規事業のひとつである4『B』事業(※)の3年間の売上目標は3億5千万円。これまでに2年間の実績はどうか。

答 約1億円です。

問 長野市長は「別府はよい方向に向かっている」と自己評価しているが、数億円を投じた割には「儲かる別府」にはなっていない。全市内業者の生の声を聞く調査をすべき。

答 現状でも市内業者のニーズは把握しています。

問 県下で中小企業振興基本条例を制定していない市は、別府など3市だけ。制定すべきではないか。

答 現行の運用で対応するため、条例制定は考えていません。

問 2017年の別府市立図書館の市民一人あたりの貸出数と県下14市中での順位は。

答 別府市の貸出数は2.3冊で県下では12位です。

問 図書館の利用環境整備の遅れが低い要因であり、これから始まる基本計画では、多くの市民の声を聞く場をつくるとともに、①市直営で専門職員の配置、②分館や本の宅配など誰もが利用できる環境整備、③行政資料や郷土資料などを収集し市民の知る権利に応えられる図書館、この3点を重視してほしい。

答 『基本計画』策定の検討過程を公開し、多くの市民と情報を共有しながら進めていきます。

※4『B』事業……
4者(別府市、Biz LINK、BEPPO PROJECT、BEAMS)が連携・協働し、さまざまな人材、事業者等を巻き込みながら、「ひと・もの・しごと」の付加価値を高め、「稼ぐ力」の強化を図る事業。

市民後見人の 養成について

公明党

荒金 卓雄 議員
あらかね たくお



問 別府市内で認知症の高齢者数は、約4000人と推計されている。その方の権利や財産を守るためには、成年後見人制度の支援が必要である。別府市が本年度から始める市民後見人の養成へと至った経緯はなにか。

答 これまで成年後見人といえば、本人の配偶者や親族のほか、弁護士、司法書士、社会福祉士など法律や福祉の専門家でした。しかし、親族後見人による不適切な関与や、成年後見人への必要性の増加による専門職員の不足などの問題から、「市民後見人」への取り組みが進んできました。

問 市民後見人の「養成講座」の具体的な内容はどのようなものか。

答 養成講座の内容は、まだ協議中ですが、厚生労働省によるカリキュラム案を参考にしつつ、成年後見制度全般や関係法令に関する内容等、成年後見人として適切な支援を行うために必要な知識習得を目的とするものを予定しています。

退職後の方が、市民後見人への取り組みを考えると、養成講座と並行して「入門講座」を開催して、市民の方にまずは制度を知ってもらうことを進めてはどうかと提案する。

**バスやタクシー乗務員
確保対策について**

市民クラブ

もりやま **森山 義治** 議員
よしはる



問 バスやタクシーの運転士不足は全国的な問題であり、路線バスにおいては乗客がいるにもかかわらず、どここのバス会社もやむを得ず減便しているのが実態。

また、タクシー運転士も不足している。特に「同行援護」事業に支援をきたしている実態がある。乗務員確保に対する国や県また、別府市の支援体制はどのようになっているのか。

答 県では今年度、バス乗務員の確保事業として大型二種免許取得費用や広告宣伝費用等への補助事業が検討されています。情報収集に努めると共に別府市として検討していきます。

問 日本各地で園児や市民が犠牲となる交差点付近での重大事故が連続して発生している。横断歩道が設置予定の国道10号の北浜交差点や東別府の交差点や、通学路における主な交差点の四隅にガードレールやパイプなどで防護柵の新設をしてほしい。今後の方向性は。

答 大分県より危険な交差点の聞き取りが行われており、県や警察などの関係機関と協力しながら設置に対する協議を進めていきます。

問 少子化・人口減少社会

に歯止めをかける対策が急務である。女性が妊娠してから出産するまで、より安心、安全に通院が継続できるように、負担軽減策としてJRでも使用可能な交通系のICカード、また、5000円分のタクシーチケットなど移動支援事業として給付してほしい。

答 妊婦への支援は重要と認識していますので、今後の研究課題とさせていただきます。

**児童虐待防止、
学校給食施設について**

市民クラブ

みえ **三重 忠昭** 議員
ただあき



問 児童虐待事件が後を絶たず問題が深刻化している。根絶・防止に向けた支援が必要である。児童相談所が虐待の通報を受け対応をした後に、保護に至らず在宅支援となり、その後重篤なことになるケースがある。

子ども、保護者をより身近に支援していくために、市内にある児童養護施設などの力を活かしながら、子ども家庭総合支援拠点を設置し、きめ細かな支援体制を構築すべき。

答 子ども家庭総合支援拠点を設けます。実施主体は市ですが、業務の一部を民間に委託できます。市内には複数の児童福祉施設がありますので、民間施設の強みを最大限に活かし、連携しながら支援していきます。

問 学校給食施設のあり方検討委員会より共同調理場（給食センター）と単独調理場（自校方式）をセンターに一元化することが望ましいとの意見書が提出されたが、アレルギー対応における保護者との連携や、子どもの孤食、子ども食堂のニーズの高まりの背景を考えた時、コストや効率化を優先するのではなく、作り手と食べる側の顔が見え、意思疎通の図りやすい単独調理場（自校方式）を可能な限り残すべきではないか。

答 検討委員会の意見書を

踏まえ、保護者への説明等を行いながら安全で安心でできる学校給食に努めていきます。

終活支援事業について

公明党

ほりもと **堀本 博行** 議員
ひろゆき



問 昨年12月議会で「終活支援事業」について、質問した。その中で執行部の答弁は「鋭意調査、研究してまいりたい」とのことだったが、その後の取り組みを教えてほしい。

答 終活支援事業については、兵庫県高砂市、神奈川県綾瀬市など先進都市の取り組み状況について、担当者に確認をしました。また、司法書士会や行政書士会等、関係する団体への聞き取りなども行いました。その取り組みの中で、別府市社会福祉協議会と協議した際、終活に向けての市民の困りご

とに對して、まず、相談窓口をつくろうということで、行政書士会別府支部の協力を得て、社会福祉協議会が終活相談会を本年5月から毎月1回開催しています。

問 別府市社会福祉協議会が今年度から終活相談会を始めた。死後の葬儀、納骨等に対する不安を持っている一人暮らしで身寄りのない高齢の方にとっては、非常に心強く感じる取り組みだと思ふ。この取り組みをどう進めていくのか。

答 終活の問題は主に老後や死後に頼る人がいない一人暮らし等の高齢者世帯を対象に、相続に関して遺言書の書き方や葬儀、納骨、遺品の整理等、死後の事務に関する委任契約の方法など多岐にわたっています。今後の取り組みとしては、まず今年度から始めた終活相談会の周知、啓発に努めていきたいと考えています。そして、相談会を積み重ね、その相談内容を分析し、さまざまな相談に対応できるように社会福祉協議会をはじめ関係団体とも連携して取り組んでいきたいと考えています。

ています。

部活動指導員について

自民党議員団

阿部 真一 議員
あべ しんいち



問 今年度より導入されている部活動指導員制度の状況、また適正な活用はどのようなべきかを教育委員会としてどう考えているか。

答 6月中に任用試験を終え、3名の部活動指導員(運動部2名、文化部1名)を採用する予定になっています。従来の外部指導員と違って単独での生徒引率、監督ができ、生徒指導や安全指導などに直接関わるものとなっている。今後は人材の確保が難しい状況ですが、教員の働き方改革や競技力・技術力の向上の観点から、学校現場やスポーツ団体とも連携を取りながら、さらに配置を拡充していかなければならないと考えています。

問 今後は関係機関や学校保護者会、スポーツ団体など連携を強化して、幅広い人材の選定と確保に当たってほしい。そのためにも校長会など多くの場面でこの制度の周知をしてほしいと考えているが、教育委員会として今後どのように人材の確保にあたっていくのか。

答 今年度配置ができなかった学校については、教職員の異動により部活動指導員の配置が必要となる部活動が変更となった、指導員候補者となっていた方の都合により配置が困難となったなど、さまざまな事情があります。今後は各学校が必要とする部活動指導員のニーズを聞き、それに合わせた人材の把握に努めていくことが必要だと考えています。

今後も部活動は授業の一環であることを考慮し、スポーツを通して、子どもたちの健全育成に努め、学校長や教育委員会が幅広い人材の登用を心がけてこの制度の充実拡大に力を入れてほしい。

請願・陳情

どなたでも市議会に請願・陳情することができます。請願とは、国や県・市に對し要望や意見を述べることをいいます。別府市議会に請願書を提出するには、別府市議会議員の紹介が必要になります。詳しくは別府市議会ホームページをご覧ください。

なお、令和元年第3回定例会の請願の受付期限は、8月15日(木)17時までです。

傍聴のご案内

本会議はどなたでも傍聴できます。お気軽に議会棟4階にお越しください。傍聴席は80席あり、車いす席も6台用意しております。聴覚障がい者の議会傍聴については、手話通訳・要約筆記の対応をしております。対応を希望される方は、傍聴の3日前までに議会事務局にお申込みください。

令和元年 第3回市議会定例会 会期日程(予定)

- 8月
 - 26日 議案上程
 - 30日 議案質疑
 - 委員会付託
- 9月
 - 2日 常任委員会審査
 - 4～6・10日 予算決算特別委員会
 - 13・17～18日 一般質問
 - 20日 委員長報告
 - 討論
 - 表決

※日程は変更することがあります。

お詫びと訂正

べっぶ市議会だより145号(2019年7月1日発行)の3ページ総務企画消防委員会の所管事項に、行財政・組織・人事・事務管理、防災、国民健康保険などの運営、消防・救急体制の充実などについて審査及び調査します。と記載していましたが、国民健康保険は、厚生環境教育委員会の所管事項となりますので、訂正してお詫びいたします。

永年勤続市政振興功労者表彰

第95回全国市議会議長会定期総会において、永年にわたり市政の振興に貢献された功績により特別表彰を受賞された議員に対し、6月定例会最終日の議事終了後、表彰状の伝達式を執り行いました。

永年勤続40年

首藤 正議員

永年勤続20年

野口 哲男議員
松川 峰生議員
平野 文活議員
黒木愛一郎議員



後列左から 黒木議員、松川議員、野口議員、平野議員
前列左から 安部副議長、長野市長、首藤議員、萩野議長

虚礼廃止にご理解ご協力を

公職選挙法に基づき、虚礼廃止の徹底を行っています。
別府市議会ではこの一環として、初盆のお供えには、御霊のご冥福を祈る「追悼あいさつ文」を持参して、お参りすることにしていきます。

政治家が、暑中見舞い状を出すことや、お中元などを贈ること、お祭りへの寄附をすることは、法律で禁止されています。

また、有権者の皆さまが、政治家に勧誘・要求することも法律で禁止されています。

市民の皆さまには、趣旨をご理解のうえご協力をお願いいたします。



編集後記

令和という元号と共に新しい時代が始まり、別府市議会におきましても女性議員2名男性議員23名、計25名が令和の一期生となりました。
5月16日には、市議会臨時会を開会。議長、副議長及び各種委員会委員が選出され、6月7日より第2回市議会定例会が開会されました。
市民の代表機関である議会には、市民の意見を反映させた政策提言や監視機能が求められています。

別府市議会では、平成25年度から各地区公民館や中学校、各種団体と対話集会により意見交換を行い、議会に民意を反映してきました。令和元年度は、市内の高校4校との対話集会を計画しています。

開かれた市議会という基本目標の下、若者にも市議会を身近に感じていただき、政治参加意識の醸成が図られますよう、今後とも活動状況を広く伝え、議会の説明責任を果たしてまいりますのでよろしく願います。

広報広聴委員会

委員長 森山 義治